

土木学会論文集「特集号（海洋開発）2026」投稿要項

(2026.1.15・改訂)

土木学会 海洋開発委員会 論文集編集小委員会

土木学会論文集では毎月発行される通常号（No. 1-12）の他に、特集号、特別企画号（No. 13以降）も設けられている。本投稿要項は、本委員会が編集を行う「特集号（海洋開発）2026」に関するものである。なお、本特集号は、「海洋の開発・保全に関する技術情報」および「海洋の開発・保全に関連する技術情報」発信の一環として発刊される技術論文集である。

1. 投稿原稿

「特集号（海洋開発）2026」は、後述する募集課題に対応する内容についてのみ、和文もしくは英文での原稿を受け付ける。これらの原稿は、本委員会が用意する投稿システム上で投稿を行い、土木学会論文集「特集号（海洋開発）」査読基準に従って審査され採否が決定される。

採択された和文原稿は、「土木学会論文集、Vol. 82, No. 18」特集号（海洋開発）としてJ-Stage上に掲載される。採択された英文原稿は、「Journal of JSCE Special Publication」としてJ-Stage上に掲載される。以下では、和文原稿と英文原稿の両方を「原稿」と呼ぶことにする。

著者は土木学会倫理規定（土木技術者の倫理規定）を遵守し、以下と併せて別途定める土木学会論文集の倫理基準に従って投稿原稿を作成しなくてはならない。

2. 募集課題

(1) 募集課題

a) 特別セッション指定課題

S. 「海洋開発におけるAI・データサイエンス等の先端技術の活用と展開」

近年、深層学習をはじめとする人工知能（AI）技術やデータサイエンスの進展は目覚ましく、海洋工学・沿岸域管理の分野においても、従来の物理モデルを補完・深化する新たなアプローチとして定着しつつあります。複雑な海象現象の予測、水中画像・動画の解析、自律型ロボット（AUV/ROV）の制御、さらにはインフラの維持管理におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）など、その応用範囲は多岐にわたります。

海洋分野における膨大な観測データやシミュレーション結果をいかに価値ある知見へと変換し、現場の課題解決に繋げるかは、今後の海洋開発における極めて重要なテ

一マです。また、物理法則に基づいた物理モデルと、データ駆動型の機械学習モデルを融合させたハイブリッドな手法（Physics-Informed Machine Learning 等）への期待も高まっています。

そこで、本特別セッションでは、海洋開発の研究分野から、下記に示すような AI・データサイエンス等の先端技術を議論するとともに、その活用と展開を検討していきたいと考えています。みなさまの研究の成果をお待ちしています。

- 機械学習・深層学習を用いた波浪・高潮・海象予測および評価手法
- 画像解析・信号処理技術による海域モニタリングや水中探査の高度化
- 自律型プラットフォーム（AUV/ROV/USV）の制御・運用における先端技術
- インフラ DX・維持管理（港湾・洋上風力発電等）へのデジタルツインや AI の適用
- データ同化・ハイブリッドモデルによる数値シミュレーションの高速化・高精度化

b) 一般セッション課題

A. 政策・事業・総合的管理

キーワード：海洋の総合的管理、海洋・港湾・海岸の計画・政策・事業・管理、物流（港湾・海上輸送）、など

B. 波浪・気象・海象

キーワード：風況・波浪観測、風況予測、波浪推算、極値統計、気候変動、波浪変形、海浜流、高潮、長周期波、副振動、潮位変動、津波波源モデル、津波の伝播、気象・海象等に関する調査・計測手法・技術開発、など

C. 耐波設計・耐津波設計

キーワード：耐波設計、流体力、波力、越波、波浪制御構造物、耐津波設計、耐津波構造物、連成問題（地盤－流体－構造等）、確率論的設計（信頼性設計、性能設計）、耐波設計等に関する調査・計測手法・技術開発、など

D. 海浜変形・漂砂

キーワード：海浜変形、漂砂、シルテーション、飛砂、局所洗掘、海浜変形・漂砂等に関する調査・計測手法・技術開発、など

E. 浮体・船舶

キーワード：浮体、船舶、係留施設、係留装置、浮体・船舶等に関する調査・計測手法・技術開発、など

F. 鋼構造・コンクリート構造・耐震

キーワード：構造力学（鋼・コンクリートなど）、耐震（構造）、材料力学、構造・耐震等に関する調査・計測手法・技術開発、など

G. 地盤・土質

キーワード：土質・基礎，地盤材料，地下水，遮水，液状化，地盤改良，耐震（地盤），連成問題（地盤一流体一構造等）地盤・土質等に関する調査・計測手法・技術開発，など

H. 施設の施工・維持管理

キーワード：施工計画，施工方法，施工技術，維持管理手法，維持管理技術，作業船・機械・装置，材料・リサイクル，施工・維持管理に関する調査・計測手法，など

I. 環境の保全・再生

キーワード：順応的管理，ミチゲーション，環境影響評価，環境教育，流動，密度流，物質拡散，水質，底質，栄養塩，物質循環，藻場，干潟，ブルーカーボン，ブルーインフラ，生態系サービス，海生生物，生物資源（水産，漁業），油汚染，漂流ゴミ，漂着物，廃棄物，放射性物質，環境に関する調査・計測手法，など

J. 海洋産業（海洋資源・海洋エネルギー）

キーワード：鉱物資源，海洋エネルギー，海水資源（淡水化，深層水），洋上風力発電，波力発電，潮流発電，深海技術，など

K. 海洋の利用

キーワード：海洋空間・離島・氷海域の利用，景観，アメニティ，作業環境，レクリエーション，海洋教育，など

L. 防災

キーワード：自然災害（津波，高潮・高波，地震など）の被害調査，自然災害の再現計算，再現実験，リスクアセスメント，リスクマネジメント，防災・減災技術，安全技術，など

（2）原稿区分

原稿区分および内容は一般セッション課題，特別セッション指定課題ともに，次のとおりとする。

a) 論文

理論的または実証的な研究・技術成果，あるいはそれらを統合した知見を示すものであって，独創性があり，論文として完結した体裁を整えていること。

b) 報告

調査・計画・設計・施工・現場計測などの報告で，技術的・工学的に有益な内容を含むもの。

3. 申し込み要件

- (1) 原稿は原則として未発表のものに限り、二重投稿は認めません。
- (2) 1編あたりの著者数は、最大8名とします。また、原則として、著者には土木学会員が1名以上含まれていなければなりません。
- (3) 要旨原稿の受付終了以降は、原則として「題目」、「著者名」、「著者の序列」の変更はできません。なお、予定発表者の変更は止むを得ない場合に限り、共著者までを範囲とし認めます。
- (4) 要旨原稿の受付終了以降は、著者都合による投稿辞退を原則認めておりません。辞退にあたり正当な理由がない場合、共著者を含め次年度以降原稿を受け付けない場合がございますのでご留意ください。
- (5) 採択された原稿は、同一年度の海洋開発シンポジウムにおいて、講演することが義務付けられます。また、講演者が重複する原稿の申し込みは受理致しません。
- (6) 審査の結果、登載が確定した原稿については、講演集代・掲載料を含む「著者負担金」を1編につき40,700円（予定、消費税込）とし、J-STAGE掲載後に投稿者宛に請求致します。なお、要旨原稿の受付終了後に投稿辞退された場合（原稿未提出も含む）においても、原則として、同額の著者負担金を請求致します。
- (7) 「土木学会論文集投稿要項」に基づき、論文集に掲載された著作物の著作権（著作権法第27条、第28条に定める権利を含む）は土木学会に帰属致します。

4. 原稿の申し込みからJ-STAGE掲載までの流れ

- ①原稿申し込み（要旨原稿） 提出期限：2月4日（火）13時【必着】
- ②第1次審査
- ③第1次審査結果通知（3月11日頃を予定）
- ④原稿提出（本原稿） 提出期限：4月2日（木）13時【必着】
- ⑤第2次審査
- ⑥第2次審査結果通知（4月24日頃を予定、修正事項がない場合⑧へ進みます）
- ⑦修正原稿提出（第2次審査結果通知の際に提出期限をご連絡致します）
- ⑧最終原稿提出 提出期限：5月19日（火）13時
原稿提出方法は、採択結果通知時にご連絡致します。
- ⑨口頭発表・討議（於：海洋開発シンポジウム/場所：熊本県熊本市）
開催日：7月1日（水）～7月3日（金）
※シンポジウム講演集（WEB限定配信）の申し込み（WEB受付：6月上旬頃）
- ⑩J-STAGEへの掲載
採択された和文原稿は、「土木学会論文集、Vol. 82, No. 18」特集号（海洋開発）として、英文原稿は「Journal of JSCE Special Publication」として、それぞれ2026年10月頃に

J-STAGEに掲載予定です。

5. 申込方法

本委員会が用意する投稿システム (https://committees.jsce.or.jp/ocean/regist_top) を使って、要旨原稿のpdfを電子投稿して申し込みます。e-mail, 郵送, FAX, 持参については受け付けることができません。

投稿用の要旨原稿は、上記HPに掲載されているフォーマット（日本語/English）にしたがって作成してください。

今回の「海洋開発シンポジウム」ではポスターセッションも同時開催する予定です。応募方法は、委員会HPにて別途ご案内致します。

6. 論文賞の表彰

海洋の開発保全についての調査・研究の発展に資する優れた原稿（「論文」および「報告」）を対象に、「海洋開発優秀論文賞」および「海洋開発論文奨励賞」を表彰します。「海洋開発論文奨励賞」については、受賞年度の4月1日において満40歳以下の方（筆頭著者）が表彰対象となります。若手研究者を含めて積極的な投稿を期待しています。

7. その他

- (1) 要旨原稿と本原稿は、同じ言語で記述しなければなりません。なお、本原稿は、以下のHPに掲載されているフォーマット（日本語/English）をご使用ください。
https://committees.jsce.or.jp/ocean/regist_top
- (2) 要旨原稿と本原稿を査読基準に従って査読の上、論文集編集小委員会において審査を行いますので、「採否」についてはご一任ください。
- (3) 「土木学会論文集, Vol. 82, No. 18」特集号（海洋開発）又は「Journal of JSCE Special Publication」に採択された原稿は、事務局でヘッダー及びページ番号を追加し、J-STAGE上で電子発行される予定です。紙媒体の発行は行いません。
- (4) 「海洋開発シンポジウム」開催時には、J-STAGEでの電子発行が行われないため、ヘッダ・ページ番号の記載のないシンポジウム講演集をWEBで限定公開します。講演集代は無料です。ただし、講演集は、正式発行される刊行物ではありませんので、参照・引用文献としての利用はできません。J-STAGEに掲載される原稿を利用してください。
- (5) 特別セッションは、セッションオーガナイザーのコンセプトによりセッション内の採択原稿を決定します。なお、応募数が多くセッション枠内に入りきらない場合やセッションのコンセプトに適合しなかった原稿については、一般セッションの原稿として採否を判定します。
- (6) シンポジウムでの発表は日本語を基本とし、原稿が英語で記述されている場合のみ英語

での発表を可とします。

- (7) シンポジウムではご発表後に原稿に対する討議の時間を設けます。
- (8) 海洋開発委員会では、最新情報や委員会からの連絡などをe-mailによって皆様へ配信するサービスを行っております。要旨原稿の受付終了後、ご登録いただいたメールアドレス宛に海洋開発委員会からの情報（海洋開発メールニュース）を配信させていただきます。なお、ご登録いただいたメールアドレスは委員会で厳重に管理し、海洋開発メールニュースの配信以外の目的には使用致しません。配信を中止したい場合は、以下の海洋開発委員会ホームページにてメールアドレスの削除（登録解除）も行えます。

http://committees.jsce.or.jp/ocean/mailnews_regist_form

以上